

平成 28 年度決算に係る
定期監査調書

平成 29 年 4 月

農林水産部 水産試験場

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2頁
3	組織及び業務調べ	2頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3～5頁
7	収入証紙取扱額調べ	6頁
8	収入事務処理状況調べ	6～8頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	8頁
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8頁
11	不納欠損額調べ	8頁
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8～10頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	11頁
14	財産に関する調べ	11～14頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	15～16頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	16頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	16～17頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	18頁
18-2	船舶（公有財産の船舶を含む。）の管理状況	18頁
19	寄附物件の受納状況調べ	18頁
20	備品の処分状況調べ	18頁
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	

22	職員旅費の執行状況調べ	19頁
	(1) 旅行同の事前承認	
	(2) 旅行概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
23	事業別予算執行状況調べ	20頁
24	生産物(品)に関する調べ	20頁
25	試験研究調査事業別実施状況調べ	21~22頁
26	船舶運航調べ	23頁
27	用船の状況調べ	24頁
○	意見、要望等	24頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>試験研究機関の試験研究内容の積極的な公開について</p> <p>県の試験研究機関では毎年多くのテーマで日々試験研究がなされており、近年では付加価値の高い新品種の育成などの成果が上がっている。農林水産分野では、米の食味ランキング特Aの「きぬむすめ」、梨の「新甘泉」、種雄牛の「白鵬85の3」、花粉の少ない杉、マサバの陸上養殖など新たな品種改良や生産技術の開発改良の取組みが全国から高い評価を受けている。また、生活環境分野では、環境保全に向けた湖山池等の生態系の回復、PM2.5などの越境汚染物質等の調査、資源循環に向けた廃棄物の再資源化技術の開発など、課題となっている環境問題にも積極的に取り組まれている。</p> <p>これらの成果は、長年にわたる試験研究のたゆまぬ努力によって得られたものであり、ホームページや公開セミナーなどでも紹介されているが、一般県民にとっては専門的で分かりづらい面もある。県民に対して試験研究内容や開発の現場を公開する際には、試験研究の成果を触覚や視覚に訴えたり、生産品の試食ができるイベントなどで紹介し、さらには開発のきっかけや試験研究経過を説明するなど県民が興味を持ち、試験研究の現場を身近に感じられる取組みも必要と考える。</p> <p>また、県内の小・中・高・大学生等に社会見学や体験学習の場として活用してもらうことにより、ふるさとへの誇りや愛着を育むことや将来の後継者としての意識付けにも繋がるのが大いに期待できる。さらに、とっとり県民カレッジの講座として登録することで、一般県民の幅広い層に広く研究開発の状況を学んでもらう機会となる。</p> <p>については、公民館単位や学校単位での見学ツアー、研究成果発表会、試験研究出前説明会、PRイベントなどの開催を通じ、試験研究の内容や成果への理解を深められるよう工夫するとともに、教育委員会等とも連携しながら、より積極的かつ効率的な公開方法を検討されたい。</p>	<p>〈試験場統括本部〉</p> <p>1 取り組みの経過</p> <p>試験研究内容、成果の一般県民への公開は、これまでも研究機関の重要な役割と認識しており、取り組みを進めてきたところである。</p> <p>【主な取り組み事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験場を会場とした公開セミナー、試験ほ場公開、体験学習等や学校・地域等での出前授業・講座等の実施。 ・HP等により研究内容・成果、最新技術やイベント情報等を公開。 ・教育委員会との連携。 <p>(例:「森林・林業・木材セミナー」を県民カレッジに登録)</p> <p>2 取り組み強化に向けた今後の考え方</p> <p>研究内容に関してより興味が深まるよう、分かりやすく五感に訴えた積極的な情報公開に努めることを「試験場統括本部会議」で再確認し、以下のとおり取り組むこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーやイベント等をより体験型になるよう工夫、充実する。 ・HPは適宜、情報更新を行い、できる限り専門用語にとらわれない県民目線に立った分かりやすい情報発信に努める。 ・教育委員会との連携を心がけ、これまで漏れていた公開セミナー等も県民カレッジへの事前登録を進める。 <p>3 水産試験場での取り組み</p> <p>水産試験場でも、出来るだけ試験研究内容の積極的公開を心がけており、以下の取り組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁海況連絡会議(年2回開催)対象 漁業関係者 ・鳥取大学及び境港総合技術高校に対する授業(年、各1回) ・小学校への授業及び保育園、幼稚園への教育(年に数回) ・海と魚の学習日(水産試験場のイベント)(年1回開催) ・その他、水産関係イベントへ出かけての魚のPR活動

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
水産試験場	管理担当	人事管理、予算・決算事務
	漁場開発室	海洋環境、漁労及び水産資源等についての試験研究及び調査に関すること。（主に浮魚類を担当）
	海洋資源室	〃（主に底魚類を担当）
	試験船第一鳥取丸	〃（主に第一鳥取丸の運航）

4 職員の定員、現員調べ

(平成29年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	
定員	1	1	17	17	0	0	18	18	
現員	() 1	() 1	() 17	() 17	() 0	() 0	() 18	() 18	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	2	2	1	1	4	4	事務1名、調査・研究補助2名 H29より、運転手は削減

5 役付職員の調べ

(平成29年4月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
場長	宮永 貴幸	0		
課長補佐	松本 薫	2		出納員
漁場開発室長	渡辺 秀洋	0		
海洋資源室長	清家 裕	2		
船長(第一鳥取丸)	森脇 誠	6		
機関長(第一鳥取丸)	松尾 敏幸	3		勤務期間：3年

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
浮魚資源変動調査	11,000		3,491	7,509
将来ビジョン	魚を絶やすことなく、資源を大切(有効)に利用するための漁獲方法の開発(資源管理の推進)			
政策項目	ズワイガニ、ベニズワイガニ、マイワシ、クロマグロ等の各種調査の実施			
(概要)				
マアジ・マイワシ資源の変動を予測するための稚稚魚採集調査について				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> 本県の漁業生産は、まき網漁業によって境港に水揚げされるアジ、サバ類、イワシ類などの海の表面を泳ぐ「浮魚(うきうお)」の寄与するところが大きい。浮魚資源は海洋環境等の影響による資源変動が大きいことから、漁業者、流通・加工業者等は水揚量・魚種等の変化に対し柔軟に対応する必要がある。これら関係者に浮魚資源の変動情報を提供するとともに、資源を守りながら安定的に漁獲を続けるために必要な資源管理方策を提言すること。 				
(イ) 事業の実施状況(国立研究開発法人水産研究・教育機構(西海区・日本海区水産研究所)及び島根県と共同調査)				
マアジ稚魚およびマイワシ仔魚調査				
<ul style="list-style-type: none"> 第一鳥取丸により、採集用ひき網(中層トロール網)を用いてマアジ幼魚(2~6cm程度)を採集し、本年における加入量の予測推定を行った。 近年、増加の兆候がみえるマイワシ資源の動向を把握するための調査として、第一鳥取丸により採集用ひき網(ニューストーンネット)を用いたマイワシ仔魚(約2cm)の採集を実施した。 				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。(第一鳥取丸による調査、市場調査を継続した) 				
ウ 成果				
<ul style="list-style-type: none"> マアジ幼魚の加入量を示す指数は、前年を上回り、好調であった平成25年度程度であったことから、マアジの水揚量が前年を上回ることが予想された。7月に境港の漁業者、流通・加工業者等を対象に本内容を報告し、8月に解析結果を公表した。しかし、予想よりも0歳魚の漁獲が少なく、水揚量は前年を下回った。 平成28年度のマイワシ仔魚の採集個体数は、本県においてはそれほど多くなかったものの、島根県の調査地点でまとまって採集された。例年よりもマイワシ仔魚の分布が西方に偏っていたものと考えられる。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> 本年のマアジ幼魚の加入量は少なくなかったと考えられるが、0歳魚の漁獲量はそれほど多くなかった。これが海洋環境などの影響による幼魚の生残率の低下によるものか、旋網漁船の他魚種への狙い変更によるものかを検討していく必要がある。 浮魚資源に関する調査は過去から継続されており、資源評価、管理方策を提言するためには、既往調査結果を客観的に分析し、これらと現状とを対比する必要がある。しかし、多くのデータは紙ベースのまま利活用しづらく、これらを解析に用いるために電子化を進めていかなければならない。 				

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
底魚資源変動調査	15,000		10,054	4,946
将来ビジョン	魚を絶やすことなく、資源を大切(有効)に利用するための漁獲方法の開発(資源管理の推進)			
政策項目	ズワイガニ、ベニズワイガニ、マイワシ、クロマグロ等の各種調査の実施			
(概要)				
底魚資源変動調査のうちズワイガニ資源回復のための投棄ガニの実態把握と混獲回避について				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
・ 沖合底びき網の年間生産額は約40億円であり、ズワイガニはその半分を占める重要魚種である。鳥取県は蟹取県やウェルカニキャンペーンなどズワイガニを使ったアピールを行っており、観光資源としても重要である。特に単価の高い大型の松葉ガニの減少が顕著であり、沖合底びき網の経営を持続させるためにはズワイガニの資源回復が必要である。				
・ H25に国によりズワイガニのTAC(漁獲可能量)が削減され、H26漁期も鳥取県沖合底曳網漁業協会ではメスガニ及びミスガニ(脱皮後6カ月以内のズワイガニの雄)の漁期短縮等の漁獲努力量の削減を行っている。				
(イ) 事業の実施状況				
・ 平成23年4月より鳥取県所属の沖合底びき網漁船28隻中13隻を選定し、ズワイガニの混獲投棄量を報告するよう依頼し、平成28年も調査を継続した。				
・ 水産試験場で禁漁期間中のズワイガニの混獲量を7割削減できる混獲回避漁具を開発し、H26年漁期までに全漁船で同漁具を導入している。				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・ 混獲状況を前年の漁期区分、水深別に加え海区別で把握した。				
・ ミズガニの混獲死亡が最も高い11月の対策として、休漁日の設定を提案した。				
ウ 成果				
・ 標本船調査からズワイガニ雄の投棄死亡には、ズワイガニ漁期解禁後11月6日～30日の間に行われるミスガニの投棄の影響が最も大きいことが明らかとなった。				
・ この結果を基に、関係機関(境港漁業調整事務所、一般社団法人全国底曳網漁業連合会、鳥取・兵庫県行政機関、国立研究開発法人水産研究・教育機構 日本海区水産研究所、但馬水産技術センター、鳥取県・兵庫県沖合底曳網漁業協会、漁業者等)と調整、説明を行い、鳥取県と兵庫県の沖合底曳網漁業に関する取決めが行われる平成28年因但底曳協議会で「11月の2日以上休漁」が採択された。				
・ 更なる11月の資源管理方策の検討として「禁漁区の設定」に向け、今年度は調査結果をまとめたところ、浜田沖の水深180-399mに禁漁区を設定することが効果的であることが分かった。				
エ 課題				
・ H28年漁期から雄のズワイガニの資源が増加傾向になる見込みである。				
・ 混獲回避漁具が全船導入となったが、利用率は低いため、沖合底びき網協会の役員会や総会において漁業者に説明し積極的な利用を働きかけていく。				
・ 11月の漁獲のあり方や新たな資源管理方策について、休漁日の日数の増加、禁漁区の設定等について提案及び効果検証を行う必要がある。				

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
海洋環境変動調査	9,000		2,022	6,978
将来ビジョン	魚を絶やすことなく、資源を大切(有効)に利用するための漁獲方法の開発(資源管理の推進)			
政策項目	ズワイガニ、ベニズワイガニ、マイワシ、クロマグロ等の各種調査の実施			
(概要)				
海洋観測・赤潮調査、大型クラゲの分布状況に関する調査について				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> ・季節に応じた海洋環境の変化は特に浮魚(アジ・サバ・イワシ類・スルメイカ等)の漁場の形成と密接に関係し、資源変動(増減)についても長期的な海洋環境の変化に左右されたため、漁業者、流通・加工業者等にとって重要な情報となっている。 ・年によっては沿岸部で大発生する、赤潮や大型クラゲの来遊は深刻な漁業被害をもたらすこともあり事前に監視し、早期に発生兆候をつかむことで被害を最少減に食い止めることができる。 				
(イ) 事業の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・日本周辺海域で行う海洋環境調査を国のみで短期間内に一度に実施することは不可能であるため、水産庁の委託により各県が分担して自県沖の海洋観測(水深毎の水温・塩分測定、魚卵・プランクトン採取)を月一回(1月を除く)、各県所有の試験船を用い定められた地点の調査を実施している。 ・鳥取県では試験船「第一鳥取丸」により海洋観測を行い、国立研究開発法人水産研究教育・機構にデータ集積するとともに、近隣県の観測データから毎月の鳥取県沖合域の水温分布図を作成し、漁場形成で重要な水塊(暖水・冷水)配置や対馬暖流の流れの推定を行い、水産関係機関や漁業者等に情報を公開している。 ・大型クラゲが発生する8月～11月に沿岸の小型底曳網漁業者2者に標本船調査を依頼するとともに第一鳥取丸による目視による調査を行った。 				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県沖で今後の資源開発が期待されるメタンハイドレートに関する調査を明治大学、千葉大学、鳥取大学等と連携して実施した。四半期毎に一度、隠岐西方の隠岐トラフ南西部(水深750m付近)で採水調査を実施し、メタンハイドレート資源の探掘による環境影響評価の基礎的データを収集している。 				
ウ 成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・海洋観測結果により水塊配置を把握し、4月にスルメイカの漁場を予測して実施した漁場探索調査では、好釣果を上げることができ、漁場情報を漁業者に配信した。また、12月には境港の漁業者・流通・加工業者等を対象に海洋観測結果による水塊配置等からスルメイカ等の漁場形成、今後の漁況予測について説明会を開催し、情報提供を行うことができた。 ・漁業者や第一鳥取丸での大型クラゲの入網情報は、(一社)漁業情報サービスセンターに報告するとともに、ホームページや漁海況会議等を通じて漁業者に情報を提供し注意喚起を行った。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・魚類、イカ類の資源変動や魚種交代については、長期的な気候変化や海洋環境変化に回答していることが明らかにされており、現時点の海洋環境と過去のデータを比較解析し、今後起こる漁獲対象種の魚種交代について事前に予測していくことが重要と考える。 				

7 収入証紙取扱額調べ

該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(平成28年12月31日現在)

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料	電柱用地使用料ほか	4	91,324	91,324	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		駐車場使用料	254	254,000	254,000	0	0	鳥取県公有財産事務取扱規則	
		計(節)	258	345,324	345,324	0	0	公有財産事務取扱要領	
	目計		258	345,324	345,324	0	0		
	合計		258	345,324	345,324	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(平成28年12月31日現在)

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
生産物売払収入	生産物	生産物売払代金	5	387,871	387,871	0	0	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	
	売払収入								
	計(節)		5	387,871	387,871	0	0		
	目計		5	387,871	387,871	0	0		
	合計		5	387,871	387,871	0	0		

(5) 諸収入

(平成28年12月31日現在)

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
受託事業収入	水産総合研究センター		2	18,085,000	18,085,000	0	0		
	タ一受託事業収入								
	計(節)		2	18,085,000	18,085,000	0	0		
	目計		2	18,085,000	18,085,000	0	0		
雑収入	雑収入	広告掲載料	2	24,000	24,000	0	0		
		鳥取県無線漁業協同組合光熱水費	24	336,865	336,865	0	0		
		外壁修繕工事に係る光熱費	1	41	41	0	0		
	目計		27	360,906	360,906	0	0		
	合計		29	18,445,906	18,445,906	0	0		

(6) 現金の取扱状況
該当なし

9 収入未済額調べ
該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

11 不納欠損額調べ
該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
(1) 負担金
該当なし

(2) 補助金
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料 (平成28年12月31日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約 年月日 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
水産試験場費	単県	水産海洋情報処理システム保守管理	応用技術(株)	734,400	(28.4.1) 734,400	28.4.1~29.3.31	28.3.18 (免除)		精			文書ID 15-00175190 製作者以外の 保守は不可
水産試験場費	単県	潮流情報提供システム保守管理	(株)マスタ ラボ	323,969	(28.4.1) 323,969	28.4.1~29.3.31	28.3.8 (免除)		精			文書ID 15-00175323 製作者以外の 保守は不可
水産試験場費	単県	冷暖房設備保守点検	三和商事(株) 米子支店	2,661,120	(27.3.25) 2,430,000	27.4.1~30.3.31	27.3.20 (免除)	28.6.6 他	精	28.6.30 他	648,000	文書ID 14-00183087 15-00175152 27~29の債務 負担
水産試験場費	単県	活け締めする法に関する共同研究	(独)国立高等 専門学校機構 米子工業高等 専門学校	572,000	(28.4.7) 572,000	28.4.7~29.3.31	28.4.4 (免除)		概	28.4.14	572,000	文書ID 16-00001000
水産試験場費	単県	「第一鳥取丸」GMDSS船舶陸上保守	日本無線(株) 関西支社	216,000	(28.11.10) 216,000	28.11.10~28.11.30	28.11.7 (免除)	28.11.21 他	精	28.12.15	216,000	文書ID 16-00108628 製作者以外の 保守は不可
水産試験場費	単県	中海水産資源生産力回復調査	個人	単価契約 @30,000/1日	(28.4.12) @30,000/1日	28.4.12~29.3.31	28.4.8 (免除)	28.5.27 他	精	28.6.2 他	210,000	文書ID 16-00005644

予算科目 (目)	国補 単果 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考							
				予定価格	変更契約(最終)	契約 年月日 契約額			契約 年月日 契約額	契約 期間	契約 形態		支出 区分	支出 年月日	金 額				
																変更契約(最終)		契約	
																年月日	契約額	年月日	契約額
水産試験場費	単果	「第一鳥取 丸」機関監 視装置保守 点検	J R C S (株)	464,184	(29.1.4) 464,184	29.1.4~ 29.3.17	28.12.12 (免除)		精			予定 文書ID 16-00132921 製作者以 外の保守は 不可							
					()	~	随												
予定価格が20万 円未満のもの											409,320								
目計											1,646,000								
合計											2,055,320								

13 工事請負費調べ

(平成28年12月31日現在)(単位:円)

予算科目 (目)	国 単 果 の 別	工 事 名	当 初 契 約		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況		更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額			年 月 日	金 額		
			変 更	契 約 (最終)						
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額			工 期	工 期		
水産試験場 費	単 果	「第一鳥取丸」 通常保守整備工 事	(28.4.25) 65,852,938 (28.11.24) 74,409,851	(28.6.6) 53,859,600 (28.11.28) 60,858,000	28.5.30 (免除) 指	新潟造船 株式会社	完	0 0 0	追加工 事 が 発 生 し た た め	
目 計										
合 計										

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成28年12月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機 関 名 又 は 施 設 名 等	所 在 地	前 年 度 末		本 年 度 異 動 状 況			差 引		備 考	
			面 積 (㎡)	価 額 (円)	異 動 日	面 積 (㎡)	価 額 (円)	増 減 理 由	登 記 年 月 日		面 積 (㎡)
行政 財産		境港市竹内団地 107	5,025.22	99,499,356	H			H		5,025.22	99,499,356
計			5,025.22	99,499,356	H			H		5,025.22	99,499,356
普通 財産	(該当なし)				H			H			
計			0	0						0	0
合 計			5,025.22	99,499,356						5,025.22	99,499,356

イ 建物

(平成28年12月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						差引		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政 財産	庁舎	境港市竹内団地 107	1,395.90	202,152,530	増加	H				H	1,395.90	202,152,530	
					減少	H				H			
行政 財産	漁具倉庫	境港市竹内団地 107	340.00	19,597,250	増加	H				H	340.00	19,597,250	
					減少	H				H			
計 普通 財産	車庫 (該当なし)	境港市竹内団地 107	42.00	3,681,288	増加	H				H	42.00	3,681,288	
					減少	H				H			
計			1,777.9	225,431,068							1,777.9	225,431,068	
計			0	0	増加	H				H			
計					減少	H				H			
合計			1,777.9	225,431,068							1,777.9	225,431,068	

ウ 山林
該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

（平成28年12月31日現在）

区 分	前年度末		本年度中の増減（△）			差 引	備 考
	取得年月日	数 量	年月日	数 量	取得又は処分価格		
船 舶	H9.2.27	(t) 199.00	-	-	- 円	(t) 199.00	第一鳥取丸
合 計		199.00				199.00	

オ 物 権
該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア） 異動状況
該当なし

（イ） 出願及び登録の状況
該当なし

（ウ） 活用の状況
該当なし

キ 有価証券
該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成28年12月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 26,415	円 16,400	円 23,634	円 19,181	
収入印紙	0	12,650	12,650	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	26,415	29,050	36,284	19,181	

イ タクシーチケットの受払状況
該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

(平成28年12月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住所氏名		
行政財産	事務所用地	境港市竹内団地107	107.00 ㎡	H21.4.1	H1.9.11	H21.4.1 ～ H31.3.31	昇額・年額 73,616	0	境港市竹内団地107 鳥取県無線漁業協同 組合	文書ID 08-00190712 14-00159100	
	鉄塔用地	"	93.00 ㎡	H26.4.1	H6.4.1	H26.4.1 ～ H31.3.31	昇額・年額 73,864	73,864	"	文書ID 13-00168340 14-00159533	
	電柱設置用地	"	本柱1本 支線4本	H26.4.1	H6.4.1	H26.4.1 ～ H31.3.1	昇額・年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町2丁目 258 西日本電信電話(株) 鳥取支店	文書ID 13-00167860 14-00058259	
計								81,364			
普通財産	(該当なし)						月額・年額	0			
計								0			
合計								81,364			

イ 建物

(平成28年12月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	アンテナ設置	境港市竹内団地107	0.0676 ㎡	H25.4.1	H20.2.12	H25.4.1 ～ H30.3.31	月額・年額 9,960	9,960	境港市竹内団地107 鳥取県無線漁業協同 組合	文書 I D 12-00168979 14-00159619	
計								9,960			
普通財産	(該当なし)						月額・年額 0	0			
計								0			
合計								9,960			

(2) 物品

該当なし

16 借受不動産明細調べ

該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	境港市竹内団地107	12.50	1,000
普通財産	(該当なし)		

イ 異動状況
(行政・普通財産)

月別	前月末	当月減		当月増		当月末		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免	うち減	うち減免	うち増	うち減免	うち減			
4月	32人	4人	0人	2人	0人	30人	0人	27,000円		
5月	30	0	0	0	0	30	0	27,000		
6月	30	0	0	0	0	30	0	27,000		
7月	30	0	0	0	0	30	0	27,000		
8月	30	0	0	0	0	30	0	27,000		
9月	30	0	0	0	0	30	0	27,000		
10月	30	0	0	0	0	30	0	27,000		
11月	30	0	0	1	0	31	0	28,000		
12月	31	0	0	0	0	31	0	28,000		
1月	31							3,000		
2月								3,000		
3月								3,000		
合計								254,000	254,000円	0円

※鳥取県無線流通業協同組合の職員使用料(使用者6名、使用区画数3区画)については、4月に12ヶ月分を一括認定しており、全額が収納済。

18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ
該当なし

18-2 船舶（公有財産の船舶を含む。）の管理状況

(平成28年12月31日現在)

船名	トン数	取得 年月日	稼働 日数 日	燃料		修繕費等 円	左の主な内容 円	定係港又は船籍港	占用料 円
				消費量 ℓ	金額 円				
第一鳥取丸	199.00	H9.2.27	84	140,000	9,238,320	58,860	ソデ巻ウインチ 油漏れ修理	境港	免除
計			84	140,000	9,238,320	58,860	21,600		

19 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

20 備品の処分状況調べ
該当なし

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年7月25日 ～ 平成28年8月26日	・有 ・無	鳥取県水産試験場長印 沿岸漁 業部専用 三菱鉛筆製 智頭杉	1

2.2 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行同の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前承 認がされていない件数 (①-②-③)	備 考
30	4	0	4	0	③については、漁船転覆事故対応及び市場調査等

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く）……………（ 11件中 1件）

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの……………（ 8件中 0件）

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額 (円)	備 考
新潟県新潟市	12/20～12/28	第一鳥取丸の通常保守整備工事立会い	140,560	出張期間中に一時帰宅し、再度の出張
新潟県新潟市	12/12～12/16	第一鳥取丸の通常保守整備工事への回航及び工事立会い	62,130	親族葬儀により、出張期間中に、一時帰宅
東京都千代田区 同上	12/20～12/21 同上	フロンティア調査3県報告会 同上	52,080 51,260	出発地 米子市 出発地 鳥取市
新潟県新潟市	12/12～12/14	第一鳥取丸の通常保守整備工事への回航及び工事立会い	40,230	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅行同の事前承認を徹底するようにしている。

2 3 事業別予算執行状況調べ

一般会計：現年

目 名	水産試験場費	(平成28年12月31日現在)
事業名		事業の概要(目的、実績等)
白いか高鮮度出荷技術開発試験		24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
鳥取県産魚のブランド力を高める効率的活け締め手法の開発試験		24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
沿岸潮流観測ブイ修繕改修事業		24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
海洋環境変動調査		24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
浮魚資源変動調査		6 主な事業に関する調べ に記載 24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
底魚資源変動調査		6 主な事業に関する調べ に記載 24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
中海水産資源生産力回復調査		24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
水産情報発信事業		24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載

2 4 生産物(品)に関する調べ

(平成28年12月31日現在)

生産 部門	品名 種類	生産 計画 数量	生産数量			場内 使用	処 分 数 量						分 類 換	差 引 残	備 考	
			許 容 量 の 継	生 産 購 入	計		売 却		目的外使 用		廃 棄	計				
							数量	金額	数量	金額		数量				金額
水産 試験 場	スルメイカ	0	0	52.9kg	52.9kg	52.9	0	円	0	円	0	0	円	0	0	
	ソウハチ	0	0	0.8kg	0.8kg	0.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ズワイガニ	0	0	62.4kg	62.4kg	62.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ケンサキイカ	0	0	19.8kg	19.8kg	19.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	白ハタ	0	0	140kg	140kg	0	140kg	182,088	0	0	0	140kg	182,088	0	0	
	白バイ	0	0	97kg	97kg	0	97kg	75,665	0	0	0	97kg	75,665	0	0	
	赤ガレイ	0	0	7個	7個	0	7個	44,388	0	0	0	7個	44,388	0	0	
	タラ	0	0	5個	5個	0	5個	8,964	0	0	0	5個	8,964	0	0	
	赤エビ	0	0	32kg	32kg	0	32kg	19,440	0	0	0	32kg	19,440	0	0	
	ガラエビ	0	0	1個	1個	0	1個	1,296	0	0	0	1個	1,296	0	0	
	モサエビ	0	0	2.5kg	2.5kg	0	2.5kg	2,160	0	0	0	2.5kg	2,160	0	0	
	赤バイ	0	0	12個	12個	0	12個	40,370	0	0	0	12個	40,370	0	0	
	色	0	0	1個	1個	0	1個	6,480	0	0	0	1個	6,480	0	0	
	ドロエビ	0	0	2.5kg	2.5kg	0	2.5kg	4,860	0	0	0	2.5kg	4,860	0	0	
	バイ	0	0	1個	1個	0	1個	2,160	0	0	0	1個	2,160	0	0	
計		0	0	409.9 kg 27個	409.9 kg 27個	135.9 kg	274 kg 27個	387,871 円	0	0	0	274 kg 27個	387,871 円	0	0	

2.5 試験研究調査事業別実施状況調べ

(平成28年12月31日現在)

事業名	実施計画 期間 (予算額) 支出済額	担当室	試験研究 調査の目的	試験研究調査の 成果・課題
白いか高 鮮度出荷 技術開発 試験	28年度～ 29年 (121,000円) 49,480	海洋資源室	(単) ・ケンサキイカ(白いか)の新たな 鮮度保持技術として「活締め(神経 締め)」について、技術開発と評価 を行い、消費ニーズが高く、付加価 値向上につながる新たな白いかの出 荷形態を創出する。	(成果) H28年度に技術開発した墨袋除去を 用いた「とっとり墨なし白イカ」でブ ランド化を実施した。 (課題) 神経締めの効果把握について、効果 把握手法開発は行ったが、効果把握試 験が不十分なため、再検討を行う必要 がある。
魚のブラ ンド力を 高める効 率的活け 締め手法 の開発試 験	27年度～ 29年度 (858,000円) 621,051	海洋資源室	(単) ・活け締め手法の開発により、増加 する養殖魚種に対応した大量処理が 可能な効率的活け締め出荷体制を確 立する。さらに、鮮度感の高い定置 物の付加価値を高め経営を安定化 させる。	(成果) 昨年度、試作したすのこ型小型試験 装置の試験結果をもとに、受益者側で 実用型の沈静装置の試作機を製作し、 沈静化の試験を行った。従来の活け装 置の効率化向上を実現する装置の試作 を行っている。 (課題) 実用型試作機による試験では、沈静 した魚の一部に出血が見られたことか ら、原因の究明を行っている。装置に よる作業荷重の調査を行い効率化を向 上した装置の試作をめざす。
沿岸潮流 観測ブイ 修繕改修 事業	28年度(単年) (7,636,000 円) 7,635,600	漁場開発室	(単) ・県で大山町御崎沖(距岸約5.5km、 水深約50m)に設置している沿岸潮 流観測ブイ本体及び係留施設が船舶 衝突により移動し損傷した。そのう ちブイ本体についての修繕を行う。	(成果) 係留施設を新設し予備ブイを用い4 月25日に再設置した。修繕したブイ本 体は8月5日に納品された。 (課題) 洋上のブイが船舶から分かりやすい ように標識灯へのレーダー反射材の取 り付けや標識等の波浪損傷がないか定 期的な確認が必要である。
海洋環境 変動調査	18年度～ (9,167,000 円) 4,036,544	漁場開発室	(委、単) ・海洋環境(水温等)の動向を把 握し、漁業者へ迅速な情報提供を行 う。 ・大型クラゲの来遊状況調査及び情 報提供を行い、漁業被害を防止する。	(成果) 「6 主な事業に関する調べ」に記載。 (課題) 「6 主な事業に関する調べ」に記載。

事業名	実施計画 期 間 (予算額) 支出済額	担 当 室	試 験 研 究 調 査 の 目 的	試験研究調査の 成 果 ・ 課 題
浮魚資源 変動調査	20年度～ (11,519,000 円) 7,009,647	海洋資源室	(委、単) ・浮魚（アジ、サバ、イワシ類、 クロマグロ、イカ類）の資源状況を 把握し、資源管理を推進するための 管理方策検討の資料とする。	(成果) 「6 主な事業に関する調べ」に記載。 (課題) 「6 主な事業に関する調べ」に記載。
(課題) 「6 主 な事業に 関する調 べ」に 記載。	20年度～ (15,593,000 円) 8,321,472	海洋資源室	(補助、委、単) ・底魚（ハタハタ、カレイ類、ズワ イガニ、ベニズワイ）の資源状況を 把握し、資源管理を推進するための 管理方策検討の資料とする。 ・ズワイガニの資源管理のために投 棄ガニ（小型、漁期外）を把握する。	(成果) 「6 主な事業に関する調べ」に記載 (課題) 「6 主な事業に関する調べ」に記載。
中海水産 資源生産 力回復調 査	24年度～ 29年度 (2,178,000 円) 971,557	漁場開発室	(単) ・国交省の中海の浅場造成水域（大 崎地先）において、生物調査（マハ ゼ等の水産資源の育成場としての機 能を評価）を実施する。 ・造成浅場を水産資源の生産の場と して活用する方策を調査、検討する。	(成果) マハゼ幼魚430尾の蓄用試験を実施 し、8割近くの高い生残を維持し出荷 サイズまで生育させることができた。 造成浅場内の環境モニタリング調査 も引き続き実施し、魚類の出現種や出 現量の季節変化を追跡している。 (課題) 飼育等の技術的な可能性だけでな く、蓄用マハゼの収益性（販路、生産 コスト等）についても検討を進める 造成浅場水域について、これまでの 生物調査結果から水産資源育成場とし ての機能を総合的に評価する。
水産情報 発信事業	13年度～ (2,831,000 円) 1,199,522	漁場開発室	(単) ・漁海況情報（漁模様、水温等）及 び試験操業・調査結果をわかりやす く提供する。	(成果) 大型ポスター（月1回）・海洋環境 水産資源レポートの発行、漁海況連絡 会議等の開催、イカ水揚情報の電話案 内、水温分布図、沿岸潮流観測ブイの 観測データ（潮流情報）公開等を行っ た。 (課題) より迅速で分かりやすい情報提供に 努める。

26 船舶運航調べ

(平成28年12月31日現在)

第一鳥取丸

事業名	出航先	期間		乗船者			備考
		月日～月日	日数	調査員	乗務員	その他	
海洋環境変動調査	第1区	H28. 4. 5～H28. 4. 6	2	延人 2	延人 11	延人 0	
		H28. 4. 25～H28. 4. 27	3	2	11	0	
		H28. 5. 30～H28. 6. 1	3	2	11	0	
		H28. 6. 27～H28. 7. 1	5	2	11	0	
		H28. 7. 25～H28. 7. 26	2	1	10	0	
		H28. 9. 6～H28. 9. 8	3	1	11	0	
		H28. 9. 26～H28. 9. 27	2	1	11	0	
		H28. 11. 14～H28. 11. 15	2	1	9	0	
		H28. 11. 29～H28. 11. 30	2	1	11	0	
		小計	24	13	96	0	
浮魚資源変動調査	第1区	H28. 4. 12～H28. 4. 13	2	1	11	0	
		H28. 4. 18～H28. 4. 20	3	2	11	0	
		H28. 5. 23～H28. 5. 25	3	2	10	0	
		H28. 6. 6～H28. 6. 8	3	2	10	0	
		H28. 6. 13～H28. 6. 15	3	1	10	0	
		H28. 6. 20～H28. 6. 22	3	1	11	0	
		H28. 8. 1～H28. 8. 3	3	1	11	0	
		H28. 9. 2～H28. 9. 3	2	1	11	0	
		H28. 10. 31～H28. 11. 1	2	1	11	0	
		H28. 11. 16～H28. 11. 17	2	2	10	0	
小計	26	14	106	0			
底魚資源変動調査	第1区	H28. 5. 16～H28. 5. 17	2	1	11	0	
		H28. 7. 5～H28. 7. 7	3	1	11	0	
		H28. 7. 11～H28. 7. 13	3	1	11	4	
		H28. 7. 19～H28. 7. 21	3	0	11	5	
		H28. 8. 8～H28. 8. 9	2	1	10	0	
		H28. 8. 17～H28. 8. 18	2	2	11	0	
		H28. 8. 22～H28. 8. 24	3	1	11	3	
		H28. 9. 12～H28. 9. 14	3	3	11	0	
		H28. 10. 3～H28. 10. 4	2	1	11	0	
		H28. 10. 12～H28. 10. 14	3	2	11	0	
		H28. 10. 17～H28. 10. 20	4	2	11	0	
		H28. 10. 25～H28. 10. 26	2	1	11	0	
小計	32	16	131	12			
ペンドック船体回航	第1区	H28. 12. 12～H28. 12. 13	2	0	11	0	
		小計	2	0	11	0	
合計			84	43	344	12	

27 用船の状況調べ

(平成28年12月31日現在)

事業名	調査内容	隻数	出航先	借上げ 延日数	金額(円)		備考
					計	使用料内訳	
中海水産資源生産力回復調査	造成浅場における出現生物の季節変化の把握等実態調査	1	中海鳥取県側沿岸	7	210,000	30,000円/日×7日	3t未満 1隻
計		1		7	210,000		
合計		1		7	210,000		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし